

## 必要書類一覧

あなたの農地法第3条許可申請に必要な書類の一覧表です。

「要否」欄に「要」とある書類がすべて揃っているか、申請書提出前に再度ご確認ください。

番号	要否	必要書類	備考
1	要	許可申請書	4部
2	要	申請地案内図	2部
3	要	権利を取得しようとする土地の、法務局で交付される公図写	2部
4	要	権利を取得しようとする土地の、法務局で交付される登記事項証明書	1部 全部事項証明書に限ります。 所有者の住所に変更がある場合は変更を証明する書類を添付。 所有権以外の権利設定・仮登記の設定のある場合は、権利者の同意書を添付。
5	要	譲受（借受）人の住民票謄本	1部
6		住所地の農業委員会の発行する耕作証明書	1部 譲受（借受）人が市外在住の場合添付。
7	要	譲受（借受）人の自宅案内図	2部 自宅から申請地までの通作経路を図示。
8	要	耕作管理計画書	2部
9		大井川用水得喪通知	1部 大井川用水受益地の場合
10		契約書の写	3部 使用収益権設定の場合
11		固定資産税土地名寄帳	1部 経営移譲年金受給の場合
12		委任状	1部 書類作成等を委任した場合
13		定款又は寄附行為の写し	1部 権利を取得しようとする者が <u>法人の場合のみ</u> 添付。

14	組合員名簿又は株主名簿の写し	1部 権利を取得しようとする者が <u>農業生産法人で、法人形態が農事組合法人又は株式会社の場合のみ添付。</u>
15	農業生産法人の構成員が「農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法」第5条に規定する承認会社であることを証明する書面（農林水産大臣の承認通知の写しなど）及びその構成員の株主名簿の写し	1部 権利を取得しようとする者が <u>農業生産法人で、「農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法」第5条に規定する承認会社を構成員とする場合のみ添付。</u>
16	構成員が農地法第2条第3項第2号チに掲げる者（農業関係者以外で農業生産法人の構成員となることが認められる者）であることを証明する書面（法人が清算した農作物の購入についての契約書の写しなど。）	1部 権利を取得しようとする者が <u>農業生産法人で、農業関係者以外の者を構成員とする場合のみ添付。</u>
	農地法施行令第1条第1号から第4号までに掲げる者（農業生産法人の農業経営の改善に特に寄与する者）であることを証明する書面（農林水産大臣の認定通知の写しなど。）	1部 上記の構成員に、 <u>農業生産法人の農業経営の改善に特に寄与する者がいる場合のみ添付。</u>
17	議決権の総数の4分の3以上を農業協同組合等の有する議決権の数の合計が占めることを証明する書面又は議決権の総数の過半を地方公共団体の有する議決権の数が占めることを証明する書面	1部 権利を取得しようとする者が乳牛又は肉用牛の飼養の合理化のための事業を行う一般社団法人の場合のみ添付。
18	基本財産の総額の過半を地方公共団体の拠出した基本財産の額が占めることを証明する書面	1部 権利を取得しようとする者が乳牛又は肉用牛の飼養の合理化のための事業を行う一般財団法人の場合のみ添付。
19	景観法第56条第2項の規定による市町村長の指定を受けたことを証明する書面	1部 権利を取得しようとする者が景観法第92条第1項に規定する景観整備機構である場合のみ添付。

20		申請に係る権利の設定又は移転が、競売等の単独行為であることを証明する書面又は判決が確定していること等を証明する書面（競売を執行する裁判所で交付される入札調書の写しなど。）	1部 権利を設定する当事者が連署しないで許可申請を行う場合のみ添付。
21			

※1 「要否」の確認は事前に農業委員会におたずねください。

※2 12番の書類は、許可の判断をするにあたって必要不可欠と許可権者（農業委員会又は県知事）が判断した書類を個別に記入してください。